



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年7月27日

上場会社名 株式会社さくらケーシーエス 上場取引所 大
 コード番号 4761 URL <http://www.kcs.co.jp>
 代表者（役職名）取締役社長（氏名）岸川 和久
 問合せ先責任者（役職名）執行役員経営企画部長（氏名）竹入 文彦 (TEL) 078(391)6571
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（記載金額は単位未満を切捨てて表示しております）

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	3,861	△9.0	△357	—	△334	—	△231	—
22年3月期第1四半期	4,244	△6.5	△153	—	△123	—	△81	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	△20.63	—
22年3月期第1四半期	△7.23	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	17,765	13,368	75.3	1,193.69
22年3月期	19,063	13,643	71.6	1,218.19

（参考）自己資本 23年3月期第1四半期 13,368百万円 22年3月期 13,643百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00

（注）当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,000	3.3	110	△18.9	140	△18.4	80	△16.7	7.14
通 期	21,800	4.6	630	5.9	700	8.7	410	24.0	36.60

（注）当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】3ページ「2. その他の情報」をご覧ください。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】3ページ「2. その他の情報」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	11,200,000株	22年3月期	11,200,000株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

23年3月期1Q	494株	22年3月期	494株
----------	------	--------	------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	11,199,506株	22年3月期1Q	11,199,508株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項などについては、【添付資料】2ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報」をご覧ください。

[添付資料の目次]

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報等	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部雇用情勢に厳しさは残しつつも、景気は概ね回復傾向で推移いたしました。

当社及び連結子会社（以下、「当企業集団」という。）の当第1四半期の業績につきましては、企業の情報化投資抑制が続く厳しい事業環境下、売上高は3,861百万円と前年同四半期比383百万円（9.0%）の減収となりました。

損益面につきましても、この減収に伴う影響が大きかったことから、営業損失は357百万円と前年同四半期比203百万円の減益、経常損失も334百万円と前年同四半期比211百万円の減益となり、四半期純損失につきましても231百万円と前年同四半期比で150百万円の減益となりました。

当第1四半期より、当企業集団は事業部門別の連結業績をセグメント情報として記載いたしますが、その内容は次のとおりであります。

① 金融関連部門

三井住友フィナンシャルグループ向けは前年並みを維持したものの、大手ベンダー向け受託開発業務での落ち込みが大きく、売上高は1,085百万円となりました。

② 公共関連部門

大手ベンダー向け受託開発業務やシステム機器販売が減少し、売上高は992百万円となりました。

③ 産業関連部門

一般法人向けシステム構築売上や大手ベンダー向け受託開発業務での減少が大きく、売上高は1,782百万円となりました。

当企業集団の事業につきましては、システムの納入が第2四半期（7～9月）及び第4四半期（1～3月）に集中する傾向があり、売上高が第1四半期（4～6月）及び第3四半期（10～12月）において減少し、第2四半期（7～9月）及び第4四半期（1～3月）に増加するパターンとなり、四半期毎・半期毎の経営成績が変動いたします。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における財政状態は、総資産が前連結会計年度末比1,298百万円減少し、17,765百万円に、純資産も前連結会計年度末比274百万円減少して13,368百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末比3.7%増加して75.3%となっております。

第1四半期は、季節的に資金の回収期に当たります。その結果、当第1四半期における現金及び現金同等物は売上債権の回収などにより、前連結会計年度末比552百万円増加して6,537百万円となりました。その内訳は営業活動によるキャッシュ・フローが909百万円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローが196百万円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローが161百万円のマイナスであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年5月14日に発表いたしました第2四半期（累計）及び通期の連結業績予想につきましては、現時点での変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

③ 原価差異の配賦方法

予定価格等を適用しているために原価差異が生じた場合、当該原価差異の棚卸資産と売上原価への配賦を年度決算と比較して簡便的な方法により算出しております。

④ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

⑤ 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

⑥ 税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業損失及び経常損失は、それぞれ0百万円増加し、税金等調整前四半期純損失は6百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は9百万円であります。

② 四半期連結損益計算書の表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,537	1,985
受取手形及び売掛金	2,381	4,959
有価証券	2,000	4,000
商品	163	69
仕掛品	967	455
貯蔵品	30	29
その他	981	871
貸倒引当金	△1	△2
流動資産合計	11,060	12,368
固定資産		
有形固定資産	3,806	3,809
無形固定資産	494	535
投資その他の資産		
投資有価証券	1,380	1,336
その他	1,032	1,023
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	2,402	2,349
固定資産合計	6,704	6,694
資産合計	17,765	19,063
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,085	2,023
未払法人税等	18	9
賞与引当金	344	662
受注損失引当金	138	49
その他	1,221	956
流動負債合計	2,807	3,700
固定負債		
退職給付引当金	682	736
役員退職慰労引当金	90	125
資産除去債務	9	—
その他	805	857
固定負債合計	1,588	1,719
負債合計	4,396	5,420

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,054	2,054
資本剰余金	2,228	2,228
利益剰余金	9,007	9,305
自己株式	△0	△0
株主資本合計	13,290	13,588
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	78	54
評価・換算差額等合計	78	54
純資産合計	13,368	13,643
負債純資産合計	17,765	19,063

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	4,244	3,861
売上原価	3,508	3,338
売上総利益	736	522
販売費及び一般管理費	890	880
営業損失(△)	△153	△357
営業外収益		
受取利息	6	3
受取配当金	11	15
不動産賃貸料	18	18
雑収入	8	7
営業外収益合計	45	43
営業外費用		
支払利息	5	8
不動産賃貸費用	7	10
雑損失	1	0
営業外費用合計	15	20
経常損失(△)	△123	△334
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3	0
特別利益合計	3	0
特別損失		
投資有価証券評価損	—	0
事務所移転費用	—	27
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	6
特別損失合計	—	33
税金等調整前四半期純損失(△)	△120	△367
法人税等	△39	△136
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△231
四半期純損失(△)	△81	△231

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△120	△367
減価償却費	181	188
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3	△1
賞与引当金の増減額(△は減少)	△585	△318
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△14	89
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△16	△53
受取利息及び受取配当金	△18	△18
支払利息	5	8
投資有価証券評価損益(△は益)	—	0
移転費用	—	27
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	6
売上債権の増減額(△は増加)	2,484	2,578
たな卸資産の増減額(△は増加)	△490	△606
仕入債務の増減額(△は減少)	△699	△938
その他	344	341
小計	1,068	937
利息及び配当金の受取額	18	18
利息の支払額	△5	△8
移転費用の支払額	—	△20
法人税等の支払額	△228	△17
営業活動によるキャッシュ・フロー	852	909
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5	△87
無形固定資産の取得による支出	△11	△9
投資有価証券の取得による支出	△22	△3
その他の支出	△14	△100
その他の収入	0	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△53	△196
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△105	△99
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△82	△62
財務活動によるキャッシュ・フロー	△188	△161
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	610	552
現金及び現金同等物の期首残高	6,521	5,985
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,131	6,537

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）
該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

当企業集団は、顧客のニーズに応じた情報システムの企画からシステム構築、システム機器販売及びシステム運用管理など、情報サービスの総合的な提供を事業内容としており、不可分の営業形態でありますので、事業の種類別セグメント情報として開示する事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、さまざまな業種（金融、公共、製造・流通・サービスなど）の顧客に対応した、総合的な情報サービスの提供を事業内容としております。

従って、当社は組織上の事業部門「金融関連部門」、「公共関連部門」及び「産業関連部門」の3つを報告セグメントとしております。

「金融関連部門」は金融機関向け、「公共関連部門」は地方公共団体向け、「産業関連部門」は一般法人向けの情報サービスの提供を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	金融関連 部門	公共関連 部門	産業関連 部門	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,085	992	1,782	3,861	—	3,861	—	3,861
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13	4	125	143	—	143	△143	—
計	1,099	996	1,908	4,004	—	4,004	△143	3,861
セグメント利益又は 損失(△)	98	70	26	196	—	196	△554	△357

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△554百万円は、管理部門の費用のうち配賦の困難な費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。